

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1市	税	20,637,243
	1市 民 税	7,012,375
	2固 定 資 産 税	12,375,834
	3軽 自 動 車 税	241,788
	4市 た ば こ 税	981,325
	6入 湯 税	25,921
2地 方 譲 与 税		799,000
	1地 方 揮 発 油 譲 与 税	110,000
	2自 動 車 重 量 譲 与 税	255,000
	4特 別 と ん 譲 与 税	434,000
3利 子 割 交 付 金		12,000
	1利 子 割 交 付 金	12,000
4配 当 割 交 付 金		67,000
	1配 当 割 交 付 金	67,000
5株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		37,000
	1株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,000
6自 動 車 取 得 税 交 付 金		57,000
	1自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,000
7ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		18,000
	1ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,000
8地 方 消 費 税 交 付 金		1,602,000
	1地 方 消 費 税 交 付 金	1,602,000
9地 方 特 例 交 付 金		60,000
	1地 方 特 例 交 付 金	60,000
10地 方 交 付 税		3,222,759
	1地 方 交 付 税	3,222,759
11交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,000
	1交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000
12分 担 金 及 び 負 担 金		372,180
	2負 担 金	372,180
13使 用 料 及 び 手 数 料		337,783

(単位：千円)

款	項	金額
	1 使 用 料	253,023
	2 手 数 料	84,760
14 国 庫 支 出 金		6,089,042
	1 国 庫 負 担 金	4,501,837
	2 国 庫 補 助 金	1,553,996
	3 委 託 金	33,209
15 県 支 出 金		2,526,645
	1 県 負 担 金	1,487,715
	2 県 補 助 金	826,928
	3 委 託 金	212,002
16 財 産 収 入		132,177
	1 財 産 運 用 収 入	25,014
	2 財 産 売 払 収 入	107,163
17 寄 附 金		30,001
	1 寄 附 金	30,001
18 繰 入 金		3,422,497
	1 特 別 会 計 繰 入 金	1
	2 基 金 繰 入 金	3,422,496
19 繰 越 金		300,000
	1 繰 越 金	300,000
20 諸 収 入		753,373
	1 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	45,118
	2 市 預 金 利 子	427
	3 貸 付 金 元 利 収 入	168,511
	4 受 託 事 業 収 入	883
	5 雑 入	538,434
21 市 債		795,300
	1 市 債	795,300
歳 入	合 計	41,284,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議 会 費		254,454
	1 議 会 費	254,454
2 総 務 費		3,666,326
	1 総 務 管 理 費	2,593,089
	2 徴 税 費	695,748
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	227,734
	4 選 挙 費	67,889
	5 統 計 調 査 費	53,627
	6 監 査 委 員 費	28,239
3 民 生 費		14,495,312
	1 社 会 福 祉 費	5,988,444
	2 児 童 福 祉 費	6,606,352
	3 生 活 保 護 費	1,887,546
	4 災 害 救 助 費	12,970
4 衛 生 費		5,074,882
	1 保 健 衛 生 費	2,877,080
	2 清 掃 費	1,043,668
	3 上 水 道 費	1,154,134
5 農 林 水 産 業 費		884,353
	1 農 業 費	661,665
	2 林 業 費	65,762
	3 水 産 業 費	156,926
6 商 工 費		694,994
	1 商 工 費	694,994
7 土 木 費		5,391,109
	1 土 木 管 理 費	181,865
	2 道 路 橋 梁 費	1,169,976
	3 河 川 費	6,917
	4 都 市 計 画 費	3,901,218
	5 住 宅 費	131,133
8 消 防 費		2,320,715

(単位：千円)

款	項	金額
	1 消 防 費	2,320,715
9 教 育 費		5,922,472
	1 教 育 総 務 費	921,739
	2 小 学 校 費	595,203
	3 中 学 校 費	756,441
	4 幼 稚 園 費	914,961
	5 社 会 教 育 費	793,397
	6 保 健 体 育 費	1,940,731
10 公 債 費		2,549,383
	1 公 債 費	2,549,383
12 予 備 費		30,000
	1 予 備 費	30,000
歳 出	合 計	41,284,000

第 2 表 継 続 費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	庁舎改修事業	1,440,840	29	27,062
				30	650,897
				31	655,223
				32	107,658
9 教育費	4 幼稚園費	(仮称)認定こども園どあい建設事業	603,900	29	234,800
				30	369,100

第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
漁業近代化事業利子補給	平成29年度 から 平成49年度 まで	融資総額の融資残高に対し神栖市漁業近代化事業利子補給金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額
水産業制度資金利子補給	平成29年度 から 平成44年度 まで	融資総額の融資残高に対し神栖市水産業制度資金利子補給金交付要項第4条に規定する率を乗じて得た額
中小企業事業資金利子補給	平成29年度 から 平成36年度 まで	融資総額に対し神栖市中小企業事業資金利子及び信用保証料補助金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額
雇用促進奨励金	平成29年度 から 平成30年度 まで	4,750
住宅復興資金利子補給	平成29年度 から 平成32年度 まで	利子補給対象融資額に対し神栖市住宅復興資金利子補給金交付要項第8条に規定する算定式によって得た額
教育ローン利子補給	平成29年度 から 平成35年度 まで	利子補給対象融資額に対し神栖市教育ローン利子補給金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額
医師教育資金利子補給	平成29年度 から 平成34年度 まで	利子補給対象融資額に対し神栖市医師教育資金利子補給金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額
高校就学援助費	平成29年度 から 平成31年度 まで	2,016
奨学資金貸付金	平成29年度 から 平成32年度 まで	33,600
修学資金貸付金（医学生）	平成29年度 から 平成34年度 まで	28,800
修学資金貸付金（看護師）	平成29年度 から 平成32年度 まで	12,000
寄附講座開設費寄附金（筑波大学）	平成29年度 から 平成33年度 まで	384,600
仮設住宅借上料	平成31年度	6,660
健康相談ダイヤル業務委託	平成30年度	8,482
清掃業務委託（中央公民館）	平成30年度 から 平成32年度 まで	47,891
清掃業務委託（はさき生涯学習センター）	平成30年度 から 平成32年度 まで	33,651
清掃業務委託（矢田部公民館）	平成30年度 から 平成32年度 まで	17,183
清掃業務委託（若松公民館）	平成30年度 から 平成32年度 まで	21,690

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
警備業務委託（中央公民館）	平成30年度 から 平成32年度 まで	31,792
確定申告・住民税申告受付等業務委託	平成29年度 から 平成30年度 まで	22,983
防犯灯LED化事業業務委託	平成29年度 から 平成39年度 まで	381,564
環境基本計画策定業務委託	平成29年度 から 平成30年度 まで	13,976
都市計画マスタープラン策定業務委託	平成29年度 から 平成30年度 まで	19,000
学校給食調理加工業務委託(第一学校給食共同調理場)	平成30年度 から 平成34年度 まで	533,736
学校給食運搬業務委託(第一学校給食共同調理場)	平成30年度 から 平成34年度 まで	97,297
学校給食運搬業務委託(第三学校給食共同調理場)	平成30年度 から 平成34年度 まで	107,892
教職員健康診断業務委託（小学校）	平成30年度	1,977
教職員健康診断業務委託（中学校）	平成30年度	1,120
児童保健検査業務委託（小学校）	平成30年度	2,844
生徒保健検査業務委託（中学校）	平成30年度	2,047
幼児保健検査業務委託（幼稚園）	平成30年度	162
教職員結核・肺がん検診業務委託（小学校）	平成30年度	501
教職員結核・肺がん検診業務委託（中学校）	平成30年度	272
教職員結核・肺がん検診業務委託（幼稚園）	平成30年度	72

第4表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎改修事業	19,400	普通貸借又は証券発行	年利5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
災害援護資金貸付事業	4,200			
はさき保健センター解体撤去事業	28,800			
農業用排水路整備事業	112,900			
広域水産物供給基盤整備事業	66,300			
市道整備事業	233,200			
排水路整備事業	30,000			
小学校改築事業	19,700			
中学校改築事業	280,800			
計	795,300			